

## 研究論文

# 地域経営と文化創造地域への視座

A Viewpoint of Local Area Management and Cultural Creation Area

杉山 友城\*

はじめに

- I. 地域経営の意義を問う
- II. 地域活性化に係る議論の動向
- III. 文化創造地域の可能性

おわりに

人が増えた、減ったという議論で展開される地域活性化の取り組み等は、地域間における「人の略奪競争」を激化させるのではないかと感じる。こうした、問題意識に立ち、本稿では、地域経営に注目し、人口減少を前提とした地域経営の視点を提示している。

地域の固有資源に価値を認める風土や文化を創造する。地域の文化資本である知恵を循環させるシステムを創造する。この実現のために、地域経営を導入することの意義を示した。

次に、地域活性化などの議論が展開された背景と現状を整理した。半世紀にもおよび、活性化や活性、さらには創生という議論が続いている。すなわち、地域が抱える問題や課題が多様化し、解決し切れていないと捉えることができる。社会経済などの構造変化にあって、我々は、発想や着眼の創造的転換期を向かえている。地域活性化などを担う主体である、行政や産業（企業）に加えて、市民といった第3の主体の誕生に注目した。今後は、「人」（市民）の活動に着眼した「文化的アプローチ」も必要であることを示した。

最後に、地域固有の資産（文化）に着目している。地域に暮らす超高齢者が持つ文化資本と、次（現役）世代が持つ経済資本が等価交換される社会経済システム（鹿児島県奄美市のシマ（集落）の事例）をヒントにした。人と人とのつながりから、新たな文化が生まれる姿とその連鎖を、文化創造と定義し、この文化創造を通じて、社会経済システムが成立する新たな地域。すなわち「文化創造地域」をつくりあげていくことが、21世紀における地域経営の軸ではないかという、投げかけを行った。

**キーワード：**地域経営， 地域活性化， 文化創造地域

---

\* 福井県立大学 地域経済研究所

## はじめに

2020年の東京オリンピックの開催や、2027年中の実現を目指す、品川・名古屋間のリニア中央新幹線の開業などによって、大都市では、目に見える活発な経済活動が繰り返り広げられている。グローバルな規模に加えて、国内における、人の都市間移動に拍車がかかる時代が迫っている。

他方、地域に目を転じれば、少子化や超高齢社会の波は、弱まることなく、押し寄せている。さらには、半世紀にわたって取り組まれてきた、地域活性化を実現するための取り組みは、結実した(結実したであろう)地域が、ごく一部には見られるものの、いまだ、迷路の中にいるかのようである。

現代に見られる、人が増えた、減ったの軸で展開される地域活性化は、地域間における熾烈な「人の略奪競争」を、一層激化させるのではないかと感じずにはいられない。こうした問題意識に立ち、本稿では、少子化や高齢化、さらには、超高齢社会<sup>1</sup>を向かえ、人口が減少することを受け入れたうえでの地域活性化の姿とは何かを、模索してみたい。地域の人口(量)ではなく、地域に住み、暮らす人の活動(質)に焦点を当てたものである。

地域活性や地域創生に係る多くの先行研究の成果を参考にして、1) 2000年以降、研究の蓄積が飛躍的に高まった「地域経営」を媒介にしたアプローチ、2) そもそも、地域活性化の議論が展開された背景の整理と、現状からのアプローチ、3) 地域活性化の主体と、地域固有の資産に着目するアプローチによって、論を展開する。

この3つのアプローチを通じて、地域活性

化を実現する「文化創造地域」という概念と、その論理的妥当性を明らかにすることが、本稿の目的でもある。

また、筆者が2012年に発表した博士論文「地域活性の理論と方法」を見直し、研究の発展を試みるための、新たな視点の発見に資するための作業でもある。

## I. 地域経営の意義を問う

### 1. 地方と地域

田舎とは、温かさや優しさや美しさ、安心するといった故郷を感じさせる言葉である。しかし、いつのころからか、文明から取り残された、時代遅れの、都会よりも劣った場所という、ネガティブなイメージが強くなってしまった。

『広辞苑(第四版)』によれば、いなか(田舎)とは、「都会から離れた土地。在郷。」とあり、在郷とは、「都会から隔たった田舎の地方。」とある。さらに、地方は「国内の一部の土地。首府以外の土地」となっている。つまり、中央あつての地方ということになる。

十名(2015)は、著作『地域創生の産業システム』において、地域創生とは「政府が掲げる「地方創生」というスローガン(中央と地方というタテ型アプローチ)とも一線を画す」という。

「地域主義」や「地域の時代」が叫ばれた頃、過疎化の進展が、わが国における社会経済問題のひとつであった。過疎化を向かえた土地のなれの果ては「限界集落」と表現され、さらには、増田(2014)は「地方崩壊」「消滅可能性都市」という衝撃的な言葉を生み出し

ている。すなわち、地方は、「人が都会などに移動することなどで、人口が減り続ける。老いが進んだ高齢者しか残らず、挙句の果てには、消滅しかねない。だから、何とかしなければならない土地」であると、危機感を煽った。十名（2015）の言葉を借りれば、タテ型アプローチ（中央と地方というタテの関係）によって、長年に渡り、地方は危険な場所と国民に対して叫び続けたのだ。これによって、地方という言葉にネガティブなイメージが強く植え付けられたのではないだろうか。

地域に対しては、様々な捉え方がある。まず『広辞苑（第四版）』には、「区切られた土地。土地の区域」とある。地理学の領域では、大友（1997）は「地球表面上に限定された空間」や、空間規模に基づいた8区分の一つとして「地域（region）」を挙げている。すなわち、地域が無人であっても議論が可能な概念を提唱している。

他にも、社会学の領域では、新明（1963）は「人間が社会的および文化的生活を営むために相互作用する多少大きな地域的および社会的統一体」としている。計量経済学の領域では、福地（1974）は「理論的地域区分」「統計的地域区分」「政策的地域区分」と、3つの概念を持つという。

さらには、政治経済学や地域主義の領域に至っては、宮本（1980）（1990）は、地域を普遍的なものとして捉えると同時に、地域を必ずしも地理的なものとしない。玉野井（1990）は、「多様な個性を持つ、自然と人間、人間と人間の共生する地域共同体」「“基層となる世帯→地域共同体（コミュニティー）→地域社会→中央の近代社会”という多重的、立体的構造を形成している空間」としている。

また、清成（1990）は「日常生活圏にはじまり広域経済圏（人口500万人の日帰り行動圏）に至るまで、立体的構造を持つ存在」というし、青木（1988）は「体験される空間」を地域とみなしている。

地域の概念は、紙幅がいくらあっても足りないほど、多彩さを見せる。最後に、十名（2015）は「「地域」の概念には、水平的な広がり」と多様性・収縮自在性が含まれており、「首府以外の土地、田舎」の意味合いが強い「地方」とは区別して捉えたい。」続けて「むしろ、多様な国土を有効に活用すべく、地方分権に基づく水平型システムへの転換、いわばタテ型に偏した国のかたちを変え、地域の知恵を引き出す、という21世紀型「地域創生」が問われる」という。

地方や地域は、LocalやRegionではなく、communityやAreaとして捉えることも可能である。例えば、Area（地域）とは、単純に言えば「広がり」であり、区画などの意味は持たない。すなわち、上下や優劣を定める概念でもなければ、全体における一部という概念でもない。中心となる何かがあって、“その中心”となる何かの影響を与える範囲を地域とみなすことができる。

杉山（2012）では、地域活性の理論を展開するうえで、以下の通り、述べている。要約すると、「研究分野ごとによって多種多様な地域の概念が存在する。しかし、これら地域の概念を改めて整理し区分するならば、1) 地理的地域（自然環境）、2) 社会的地域（歴史、文化、習慣、産業、企業など）、3) 行政・自治的地域（国、州、県、市町村など）の概ね3つに分けることができる。

だが、これらは互いに孤立した存在である

わけではない。また、並列的概念でもない。というのも複雑に絡み合い、互いに存在し、成立しているからこそ概念として浮かび上がるのである。なぜならば、自然環境（地理的地域）によって、そこに固有の歴史、文化、習慣、産業、企業など（社会的地域）が誕生し、さらには、固有の歴史、文化、習慣、産業、企業など（社会的地域）の集合体を形式的または効率的、政治的に管理するため国、州、県、市町村など（行政・自治的地域）が誕生するのである。つまり、地域とは、地理的地域と社会的地域と行政・自治的地域を包括した範囲であり、換言すれば、硬直化、固定化されたものではなく、柔軟に変形（伸縮）可能な範囲として捉えることができる。—無論、地域の柔軟な変形は、我々人間の諸活動によるものである。

他方、人間が共同体意識（精神的繋がり）を保ち、共同生活を営む小さな人間の集団を意味する community（コミュニティ）的な地域が多重的かつ立体的構造となって地域が成立するのである。すなわち、—「地理的、社会的影響を受けながら形成される精神的な繋がり」の強い、人間と人間や集団と集団などの精神的な結束によって成立する変形（伸縮）可能な範囲であり、人間が共同して生活を営む「場」を地域と想定している。

地域のアイデンティティは、コミュニティの中心に位置し、風土・伝統・文化・愛着など精神的な側面がベースをなしている。精神的「中心」に着目したものといえる。一方、クリスタラーの中心地理論<sup>2</sup>では、中心的な地域と財が織りなす機能の視点から、地理的（物質的）「中心」に光をあてている。それは、精神的「中心」に光をあてたアイデンティティ

論と深くつながっており、その基礎をなしているとみられる。

他方、地域のアイデンティティは、「関（せき）」という機能を有している。「関」には、「とぞす、扉にかんぬきを通してしめる」という意味と同時に、「物と物との繋ぎのしくみ、かかわる、物を繋ぐように関係する、両側を貫いて中継ぎをする」などの意味がある。

アイデンティティは、地理的、空間的に開かれた地域に、他の異質な物が入り込まないように閉ざすとともに、その地やその地の人びとと、他の地や他の人びととを貫き、中継ぎをする「中心」という役割をも担う。地域の固有性と拡張性の源泉をなし、人を惹きつける（精神的なつながりを含む）磁石になる。

人間環境が抱える深刻な危機という現実と改めて真剣に向き合い、足元にとらわれすぎることなく、バックキャスト視点で「地域百年の計」「地域二百年の計」となる地域活性、地域創生の姿とは何かから検討することが求められている。地域を固定化した区画としてではなく、地域に影響を与える「中心」とは何かに着目し、地域経営や地域活性化の目的と方法を再考する。その意味でも、本論は「中心」に光を当てた地域概念を採用する。

では、“その中心”とは何かの議論は、後の章に委ねるとして、地方という言葉にネガティブなイメージが付きまとう現代においては、地方と地域は、はっきりと別物であると区別しておきたい。

## 2. 地域経営にみる文化の視点

地域活性化を実現するためには、地域経営が不可欠だという指摘は、その言葉だけが独

り歩きしている。自治体の運営に、企業的な発想やマネジメントを導入するという狭い範囲で捉える傾向も、その数は多くはないものの、いまだ見られる。

経営をマネジメント(管理過程論と組織論)やガバナンス(外部利害関係者による人の統治)という概念として捉え、地域における「資源の配分と成果の分配」はどうあるべきか。社会経済の急激なパラダイムシフトの中で、過去からの同一線上にはない「地域経営の在り方とは何か」など、広く、深い議論も展開されている。

そもそも、地域経営という言葉は、過疎化が進む1980年ころから聞かれ始めた。その後、2002年に都市再生特別措置法が制定されることで、以後、コンパクトシティの議論が盛んになった。コンパクトシティとは、都市や中心地が無秩序に膨張し、郊外化が進むことで、やがて中心地が空洞化する。これを食い止めるための処置策であり対応策である。2015年には、日本政策投資銀行が「民間投資を呼び込む“攻めのコンパクトシティ”の形成に向けて「コンパクトシティ研究会報告書」を発表した。そこでは、公民連携によるコンパクトシティの取組を推進するためには、一エリアマネジメント・プロジェクトマネジメントを担うことのできる事業主体の育成・支援が必要である」としている。エリアマネジメントは、直訳すれば地域経営である。こうした背景をもとに、地域経営という言葉は、一般化していったと考えられる。

本稿の目的は、コンパクトシティの是非を問うものではないため、このあたりで留めるが、地域経営という言葉の誕生や一般化の根底にあるものが、過疎化や中心地の空洞化で

あるならば、フォーカスしているところは、人の増減や移動ということになる。加えて、地域を「区切られた土地」とみなすならば、その地にいる人が増えた、減ったの議論に留まり、どうすれば人が増えるのか、流出しなくなるのかという短絡的な方向に向かう。やがては、地域間における人の略奪競争を激化させることになりかねない。

南保(2019)は、著作『地域経営分析』において、わが国における社会経済環境の変化を読み解き、地域経営の視点として、

- 1) 地域の自立的発展を地域固有の資源から考え地域の再生、発展を図ること
- 2) “文明”の“文化”化(文明を、地域固有の文化に再創造する)
- 3) 公民が互いに理解しあい連携して物事にあたる姿勢(公民連携)

の3つを挙げている。

特にここで注目しておきたいことは、2)“文明”の“文化”化である。文明とは「広く共通しているもの、誰もが参加できる普遍的なもの、合理的なもの・機能的なもの」とするのに対し、文化を「他とは異なるモノ、地域固有のモノ、言語、地理的条件、気候風土、食……」としている。

池上(2015)は、「創造産業地域」の形成と発展を説明するうえで、柳宗悦(1947)『手仕事の日本』に取り上げられた、日本の職人の原型に注目し、次のように述べている。

「(柳は、)大量生産型機械の欠点を指摘し、手仕事なしで機械に任せると、地域の固有性を失い、平凡な標準品となる弊害がある、という。同時に、機械による大量生産体制は、企業の利益最大化の手段となり粗悪なもの、欠陥品を生みやすい。本来、重視すべき働



く人の価値や品物の品格や美を軽視することもある。「人間が機械に使われてしまう」ので、「働く人」から働く「悦び」を奪う。本来、労働の特徴である創意工夫や努力といった「生きる喜び」「創造の喜び」と結びついた仕事が失われやすい。いわゆる「疎外された労働」が支配的になり、金銭を稼ぐ手段として労働が広がる。彼の指摘は杞憂ではなかった。」

### 3. 文明に飲み込まれる地方

地域が「文明から取り残された、時代遅れの、都会よりも劣った場所＝地方」という前提に立ったならば、わが国の地域の多くは、固有性を失う。文明への憧れを抱き、文明が持つ「誰もが参加できる普遍的なもの」という特性（手軽さ）も後押しすることで、同質化される。ありきたりな場所になりかねない。全国道府県庁所在地にあるメインの駅前周辺には、全国に展開するホテルや居酒屋、アパレルショップ、都市銀行の支店、コンビニエンスストアなどが立ち並ぶ。同質化された場所は、一体、ここがどこなのか。自分が今、どこにいるのか、が分からなくなる。顕著なのが、各地にある郊外のロードサイドであり、家電量販店やホームセンター、ファミリーレストランや紳士服店などが連なっている。さらには、不釣り合いなほど幅が広い道が引かれている。その道から少し外れれば、荒廃し始めた田園が広がる。寂しくなるほど悲しい景色である。

地域に広がるこの姿は、文明に使われてしまい、飲み込まれてしまったとみなす。人々の地域での暮らしの中にある悦びを奪い、

人々の創意工夫も努力も失われた。地域が単に「生き延びるためのだけの場」になった。

そもそも、地域固有の資源を生かした、地域経営が行われたのは、現代からというわけではない。江戸時代にまでさかのぼることができるのではないだろうか。いわゆる藩政である。当時の国家の経営（意思決定）スタイルは、国政は幕府が、地方行政は藩や大名家が担っていた。藩の経営は、いわゆる「十割自治」であり、藩が財政難に陥ったとしても、幕府からの金銭的支援はなかった。

ゆえに、各藩は、領内にある資源の特性を生かした産業を振興した。そこでできる産品に、知恵を働かせて付加価値を付け、高く売れるように努力していた。今日まで続く、各地の名産品といわれるものは、江戸時代に生まれたものが少なくない<sup>3</sup>。

文明に飲み込まれることなく、地域固有の資産を磨き上げ、輝かせる知恵と力量を、我々は、持っている。地域のアイデンティティとは何かを見直し、有形・無形を問わず掘り起こす。意外と、気づいていない身近なものが、固有の資産であることもある。地域固有の資産を産業化、経済化する。創意工夫や努力で、新たに稼げる道具を創造する。文明という道具に使われるのではなく、逆に使いこなし、新たに稼げる道具で雇用を生み出す。この循環で地域の経済や社会が成り立つシステムをどう創生するのか。このシステムで、地方という限界をどう乗り越えるのかが問われている。

#### 4. 羅針盤としての地域経営

前項までの地域に着目した視点から少し離れ、「経営理論」と「経営実務」という切り口で、地域経営の意義を検討しておこう。

ここでいう「経営理論」とは、「学術分野での研究活動や研究蓄積の成果など」である。他方、「経営実務」とは、特に「企業の経営や生産、マーケティング、組織管理、財務など、実践現場での活動」を指している。

「経営理論」であれ、「経営実践」であれ、単純化や画一化やモデル化は基本になっている。加えて、「経営理論」では、その研究成果は、独自性があり、今までにはない、新しいものなのかが問われる。「経営実務」でも、自社では導入していない、斬新で画期的な仕組みや考え方などに心を踊らされ、その意味で、両者には「新規性」に対して、敬意が払われるという共通性がある。

さらに加えて、「経営理論」では、「厳密性」、すなわち、その理論は、論理展開が妥当なのか、社会科学としての科学性の裏付けがあるのかが問われ、重視される。

一方、「経営実務」では、「厳密性」よりも、「実用性」が求められている。ベストセラーになるビジネス関連の書籍の多くが、斬新なアイデアや、テンプレート化されたモデルを紹介したもので、経営実践者の教訓をまとめた啓蒙書であることが、これを物語っている。現場でのリアルな事例を好む傾向が強いのである。

地域が抱える問題や課題が多様化し、複雑化している現代においては、地域経営とは何かを読み解くためには、科学的な定量型の研究と、現場で発生しているリアルな事例の蓄

積が必要だと感じる<sup>4</sup>。

岡本(2019)も、「事例研究は重要—ただ現象だけでなく本質を掘り下げることができないでほしい。具体的にどういう状況があれば地域が活性するのかを論理的に明らかにすることは重要<sup>5</sup>」という。多くの成功事例を積み上げ、モデル化することは価値ある取り組みである。しかし、成功法則や極意といった、あたかも即効性のありそうな特効薬は、かえって劇薬になりかねない。当事者の創意工夫や努力が不要になってしまうからだ。

地域のリアルな現場での取り組みの多くは、地味であり、当事者にとっては、ごく当たり前の日常であることが多い。地味なことであっても実用性が高そうな先行事例や研究成果を、厳密に実証することを繰り返す。こうした地味な日常の姿や、地道な研究の蓄積には、今以上に敬意を払うことが重要ではないだろうか。

どうすれば、地域固有の資産を活かすことができるのか、どのように行動すべきなのかには、正しい方法やひとつの答えはない。モデル化された事例は、羅針盤という役割を持っている。今の考えや行っていることが、誤った思考や取り組みではないということを教えてくれる。次なる活動へとつなぐ、我々の原動力になり、行くべき方向を指し示す。

やみくもに目新しいものを有難がり、導入するのではなく、すでにある地域の資産や、機能やシステムに注目し、これらを活かし、使いこなすために知恵を絞る。あらゆる地域資源を、地域内外で適正に等価交換する仕組みや、その仕組みを使いこなす運用能力、そして、地域資源に価値があることを認める風土や文化を創造する。これらをつなぎ、地域

の知恵を循環させるようにシステム化する。ここに、地域経営とは何かを紐解く作業や、地域を活性化させるために、地域経営を導入する意義を見出すことができるのではないだろうか。

「地域経営」という言葉は、比較的新しく、多種多様に使用されていて、いまだ、確定的な定義は存在しないようである<sup>6</sup>。「地域」に「経営」視点を入れ活性化を図り持続可能性を高めるという意味合いで使われることが多い<sup>7</sup>。

「地域経営」とは何かを考えるには、まず「経営」とは何かを明らかにしておく必要がある。「経営」とは、一言でいえば「人間が目的に向かって協働して行う営み」である。その概念を最も有効に使ったのが、企業である。経営と言えば、「企業経営」を指し、営利追求を前提にしてきた。

しかし、その行き過ぎは様々な企業不祥事にとどまらず、地球温暖化や社会・経済格差の拡大、地域の衰退化など、人間環境の深刻な危機をもたらしている。

「これを経し、これを営す」。紀元前八世紀、周の詩人が「始祖文王が霊台という祭壇を築き、建国の象徴としたことを追想して霊台を経始し、庶民これをおさめ、日ならずして成る」と謳っている。土木工事や建築を始める際、まず経と営という作業を行ったという記述がある。

「経」とは織物の経糸（縦糸）を表し、それが変じて南北の方向（経度）、仏教や儒教における不変の教示を説いた書（経書、經典など）を表すようになった。

「営」は周囲をとり巻いて守るための陣屋で、「兵営」「営舎」などという言葉に利用されると聞く<sup>8</sup>。

すなわち、物事を縦の方向から定義づけ、物事を行う際の背骨であり、軸（目的）を決めることが「経」と考えられる。また、「営」とは、縦の方向から定義つけた軸に、横糸を通すこと。いわば、目的を実現するための方法とは何かを吟味、意思決定、整備、実行していくこととみなすことができる。

「企業経営」を論じる際、営利追求を目的とし、そのうえで、企業における「組織」や「管理」や「戦略」の最適解とは何かを意思決定することが、軸となってきた。しかし、現代では、営利追求のみでは、企業の永続は担保されない。コンプライアンスや、地域社会との関わり、環境への配慮など、エシカルな姿勢をも問われる。「企業経営」の軸と方法の変容がみられており、「経営」とは何か、あらためて問われている。

そうした中で、経済と道徳、経営と倫理の関係が問われ、非営利の経営が注目され新たな意味をもつに至っている。「地域経営」が注目され問われるようになったのは、そうした歴史的な流れと軌を一にしているといえよう。

「地域」のあり方、運営に「経営」の光をあてることが、「地域経営」に他ならない。「経営」視点から見た場合、「地域」とは何か、あらためて問われよう。「地域」は、人々が働き暮らす容器であり、営利のみならず多様な非営利が息づく場である。地域は、自然資源や技術、文化、歴史、そして企業や行政、住民など多様な要素（広義の資源）から構成される。「地域経営」とは、これらの多様な要素を効果的に組み合わせ、地域の存続・発展という目的に向かって協働して活用することである。

現代的な「地域経営」の定義は、枠組みと



しての地域を抜け出し、多様な主体（行政、企業、NPO、市民など）における連携（つながり）から生まれる収縮自在な地域を想定したうえで、地域価値の向上と、持続可能な地域づくりの理念と方法としているとみならず。本論では、この考え方を援用しつつ、「その地に住み、暮らす人（個人）の活動（文化的蓄積）を活用し、地域価値の向上と持続可能性を確保・向上させること」を地域経営と、さしあたり定義しておきたい。

## II. 地域活性化に係る議論の動向

### 1. 地域経済から地域社会経済の活性化へ

地域活性化や地方創生、地域創生という言葉も、一般化している。例えば、地域活性化へのアプローチは、産業集積論やクラスター論という伝統的な領域に見られる。他にも、人口動態や高齢化問題、まちづくりや地域振興、文化活動、観光や6次産業化、国際交流や地域間交流、さらには官民連携など、多彩さが見られる。別の角度から見れば、専門領域や好みの切り口で地域活性化とは何かを探究するという、知的関心の高まりや、他方では、地域問題の多様化という側面が見え隠れする。

こうした地域活性化への注目の高まりには、わが国における社会経済や国家政策（国土計画）の変遷と変化という事実が背景にあることを見落としてはならない。

1950年まで遡るならば、朝鮮特需を契機に訪れた、高度経済成長期には、都市圏の経済復興や振興に力点が置かれた。加えて、日本各地（離島やへき地も含む）にまで、富を配

分することで、国土全体の活性化を目指した。すなわち、中央主導の一律的な護送船団方式に似た、経済政策が採られていたのである。

1973年の第1次オイルショック後の安定成長期においても、中央主導の政策は続いた。ただ、経済的な振興政策においては、対象が全国土から地方へと目が向けられた。この背景には、貿易立国へと向かう中、輸出拡大傾向が進み、生産拠点の地方への分散化の必要性というものがあった。

また、地方では、過疎化という人口問題が加速していたということも見逃してはならない。そうした環境の中、1978年には、当時の神奈川県知事、長洲一二の発案によって、神奈川県で「第1回 地方の時代シンポジウム」が開催されている。時は、「地域主義」が叫ばれ始めたところである。翌年には、第2回シンポジウムが大分県でも開催された。大分県での開催に至った経緯は、「梅栗植えてハワイに行こう」をキャッチフレーズにして、成果を出していた大山町（現・日田市）<sup>9</sup>の事例や、この事例を全县に広げた「一村一品」運動が展開されているという具体的な事例があったからである。

これらのシンポジウムがきっかけになり、「地方の時代」という掛け声のもと、「一村一品」運動や地域主義も、全国に飛び火した。地方や地域への注目はさらに高まった。

1985年のプラザ合意以降は、経済政策のスタンスも大きく変容する。超円高を背景に、輸出主導から内需拡大へと向かったのである。製造業を核としたハードから、観光やレジャーといったソフト分野へと移行していく。

さらには、第四次全国総合開発計画では、初めて「活性化」の文字が登場した。条件不

利地域政策においては、1990年に過疎化地域活性化特別処置法が、産業立地政策においては1997年に地域産業集積活性化法が制定されている。

活性化という言葉は、地域経済の活性化という文脈の中で使われ、1995年の阪神大震災や、大手金融機関の破綻による金融神話の崩壊というバブル崩壊以降も、この流れは継続した。

しかし、2008年に国土形成計画が発表されると、そこでは、活性化を、経済的な側面だけではなく、高齢化、雇用、支援、安心、安全など、地域社会の新たな課題を示す言葉とともに使われた。地域社会の活性化という社会的な側面を含む概念として扱っている。

その当時（前後）の社会経済環境を振り返ると、戦後最長の「いざなぎ景気」超えとはいえ、実感のない好景気。かつての成功モデルであった全国一律的な政策の展開が、簡単には機能しないほど、地域課題が多様化した。

他方では、国家財政の逼迫による配分原資の減少、少子化や高齢化、地域コミュニティの崩壊など、多くの課題が生まれた時期であった。

その後は、2008年9月にはリーマンショック、2011年3月には東日本大震災に見舞われ、地域経済の疲弊とともに、地域社会の在り方を問い直すという分岐点に立たされた。

わが国における活性化という言葉は、2008年を境にして、経済的な側面で多用される傾向から、社会的側面をも含む概念として用いられることが多くなっている。

ただ、近年では、活性化に代わり、創生という言葉が使われ始めている。次では、このふたつの違いについて、整理しておきたい。

## 2. 新たなステージを向かえた「地域」と「地域活性化論」

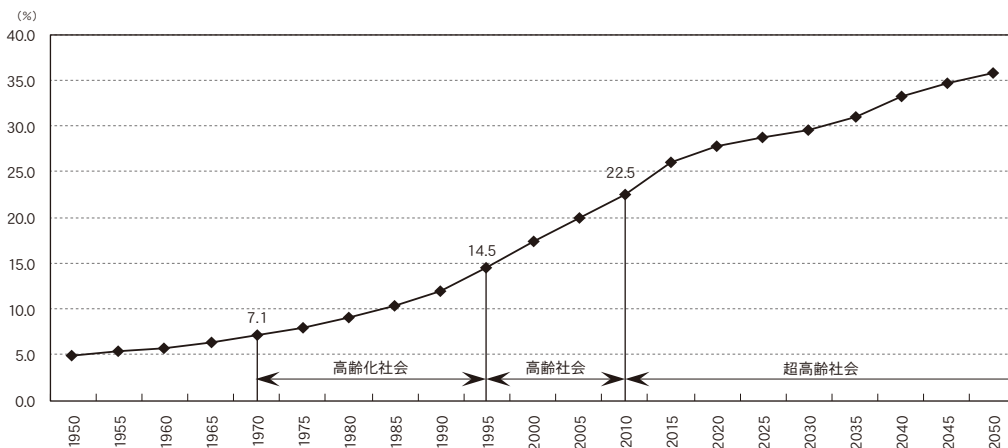
杉山（2012）では、「地域活性とは何か」と題して、活性化と活性を定義した。なぜならば、かつて、工業化社会と工業社会、情報化社会と情報社会の区別が議論された時代があった。しかし、工業化も情報化も、それが行き渡ると、そのような議論は影を潜め、今日に至っていると聞く。2012年当時は、活性化と活性の区別をする必要性があった。すなわち、活性できていない地域が多く、地域も、地域活性化論もまだまだ途上であったからである。果たして、2019年の今は、どうだろうか。

そこで、まず、杉山（2012）での定義を再説する。この再説を通じて、自己批判を含め、活性化と、現在、使われるようになった、創生との違いを明確にする。

活性化と活性の区別は、曖昧であり、同義として扱われることが多い。そこで、高齢化社会と高齢社会の定義を足がかりに、地域活性化と地域活性の違いを厳密に区別しておく。

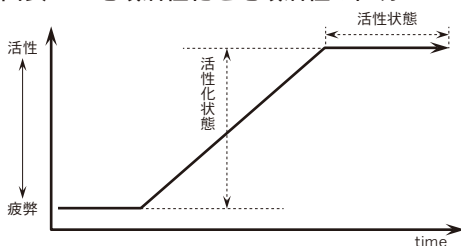
図表1は、わが国高齢化率の推移を示したものである。高齢化社会とは高齢化率7～14%、高齢社会とは14～21%、超高齢社会とは21%以上と定義されている。これに従えば、わが国は1970年前後に高齢化社会に突入し、1995年前後を境に高齢社会へと移行したことになる。高齢化社会とは、高齢社会へと移行する途中の状態を指す。高齢化社会と高齢社会では、前者は高齢社会へと向かっているという意味で動態的な状態、後者

図表 1 わが国高齢化率の推移



(出所) 総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」をもとに筆者作成。

図表 2 地域活性化と地域活性の区分



(出所) 筆者作成。

は前者と比較すれば、比較的状態が安定しているといえる。

上記に基づけば、地域活性化とは、活性状態へと向かうフロー（変化の過程）として位置づけることが可能である。他方、地域活性は活性状態が維持された姿といえることができる（図表2）。

わが国地域の多くは疲弊した状況にあるため、短期的な視点に立てば、疲弊状態から抜け出し、活性化を図るための施策を創造しなければならない。しかし、活性化を実現したとしても、再び疲弊へと転落しては意味がない。つまり、長期的な視点に立てば、疲弊か

ら抜け出し、活性の方法を創造し、さらに活性状態を維持・継続する。これを通じて、自立の道を歩み続けることがより重要になる。その意味で、活性化と活性は、異なる概念であることを強調しておきたい。

では、地域活性とは何かである。五十嵐（1988）は、地域活性を「財政依存体質から抜け出して自立的な経済をつくること」。塩見（1989）は「活性化とはそこに住む人びとが地域の資源を活用し生き生きとした創造的な生活を営んでいる状態、またはそうした目標に向かって努力している状態」である。続けて、「人間の営みが地域に深く根を降ろし定着していなければならない」という。

彼らの主張に従えば、地域活性における主体あるいは担い手は、地域住民である。また、目的や目標は、経済的な自立と、生き生きとした創造的な生活の獲得、そして方法は、地域資源を活かし、目的や目標を達成するための努力ということになる。

本間（2007）は、地域の疲弊理由として「国土計画の失敗」、「新産業都市政策の失敗」、「第

一次産業政策の失敗」,「実態を無視したコメ増産」,「都市開発の市場化」,「地域共同体を崩壊させたリゾート法」の6点を挙げる。

国土計画とは、第一次計画（1962年）から第五次計画（98年策定）まで半世紀弱にわたって展開された全国総合開発計画である。その目的は一貫して、均衡ある国土の発展、過密と過疎の解消、地域格差の解消、自然の有効活用、資本・労働・技術など資源の適切な地域への配分であり、その方法として地域開発が行われた。この計画は、経済成長を重視するがあまり、環境破壊といった社会的損失や、地域（厳密には地方）の自主性や自立性を喪失させる結果を招き、地域に疲弊をもたらした。外部のヒト・モノ・カネに頼り切った外部依存体質による結果といわざるを得ない。

一方、わが国の地域には、疲弊とは程遠く、活力に満ち溢れた地域が存在することも事実である。長野県の小布施や大分県の湯布院や徳島県の上勝などがそれである。小布施は「栗と北斎と花の町」を、湯布院は「潤いのある町」を、上勝は「葉っぱの町」を標榜し、いずれも外部には頼らず、地域住民が主体となって地域資源を保全し活用しながら、経済的にも社会的にも、そして環境的にも自立した豊かで健全な地域である。

そうした意味で、現代的な地域活性とは、外部依存体質（外来型発展や他律的開発）から脱却し「地域の人間（や集団）の努力によって、地域資源を保全し活用しながら、創造的で豊かな生活が維持・継続している状態」とさしあたり定義しておく。すなわち、地域の内発的なポテンシャルとその連続性を重視した概念である。

以上のように、杉山（2012）における定義は、活性化という言葉が、経済的な側面だけではなく、社会的な側面にも使われ始めた時期という背景で形成された。ゆえに、地域の活性化、または地域活性を実現するためのキーワードとして、「経済的」に加えて、「社会的」や「環境的」と広い範囲に設定している。

一方で、1) 地域の持続性や連続性を意識するがあまりに、単線的な姿を想定しているということ、2) 地域の自立性を意識するがあまりに、外部との連携の視点が抜け落ちていくことの2点を指摘しなければならない。

『広辞苑第四版』によれば、活性とは「物質の或る機能が活発であること」、活性化とは「沈滞していた機能が活発に働くようになること。またそのようにすること」とある。すなわち、地域活性や地域活性化とは、すでに存在する地域の機能やシステムなどを再び活発にすること。もしくは、停滞や崩壊を食い止めるという意味合いが強い。活性や活性化という言葉を使い続ける限り、単線的な視点から抜け出すことができない。また、活性化は、英語ではre-vitalizationと、reがつくように、復活させるというイメージをぬぐい切ることができない。

### 3. オープンな学術コミュニティの誕生

そこで、少し視点を変えて、今までの活性や活性化とは何かを、別の系譜から見直し、検討してみよう。

地域活性化への注目は、既述のわが国における社会経済や国家政策（国土計画）の変遷と変化に加えて、「地域活性学会」<sup>10</sup>の誕生（2008年）という背景も見逃すことができない。

い。

現在、「地域活性学会」は、個人・学生・団体会員合わせて約950が所属する組織になっている。会員の所属機関は多彩であり、大学等の研究者のみならず、民間企業、NPO団体、行政、医療法人に加え、まちづくり実践者の個人も含む。

設立のきっかけは、2003年、内閣官房に「地域再生推進室（現・地域創生推進室）」が設置されたところから遡る。その後、2005年には、地域再生法が施行された。ここまでは、かつての中央主導型の政策となら変わりが無い。しかし、その後の展開が興味深い。ここでは、地域活性学会（2019）を参考に、その後のドラマを端的に概観する。

2003年当時の小泉内閣では、各省縦割りによる地域活性化の取り組みを見直すことになった。内閣官房に組織を設置することで、政府を挙げて、地域活性化に取り組むことを印象付けた。民間からどんどん知恵をもらい、それを政府が応援するという姿勢を基本にした。地方が地域再生計画を策定し、それを政府が応援するというスタンスである。策定された計画には、うまくいきそうなものが多くみられた。しかし、計画が実践段階に移ると、時間の経過とともに、優劣が現れた。その理由を、関係者で悩み、ようやく辿り着いた答えが「元気な人がいる地域は元気だ。地域活性化には「人財」というファクターが欠かせない」ということだった。

ただ、どう「人財」を育てればよいのか困っているところに手を差し伸べたのが、北陸先端科学技術大学院大学であった。大学という学びの場に、教員と学生だけではなく、地域づくりに携わるNPOをはじめとした市民、

市役所の地域づくりの関係者、そして政府の関係者も参加する講座を立ち上げたのである。当時は、画期的な取り組みであり、その講座は「地域再生システム論（のちに地域活性システム論）」と名付けられ、座学のみならず、フィールドワークやグループワークが取り入れられた。

講座の目的は「地域課題を解決するためには、現在の政策をどのように変えなければならないのか」を考えることであった。それは、地域活性が必要な現場では、課題が分かっているものの、政策や制度の深いところまで理解できていない。一方、官庁のメンバーは、現実的な課題に対してどのような政策ができるのかを熟考している。しかし、現場の問題意識が高い実践者と接する時間が足りなくなっていたという事情あったからである。次世代の地域づくりの中心的担い手である学生、若い研究者がいて、グローバルなネットワークを持つ大学、政策を立案する官庁、現場での課題を抱えるNPO、地場産業、自治体など、多様なメンバーが集まり、考え、悩み、解を出すことで、地に足がついた実践可能なアイデアが創造される場になったのである。

この取り組みに共鳴し、小樽商科大学、室蘭工業大学をはじめ10の大学が「地域再生システム論」を開講した。これら大学が横の連携を図ることを目的に「全国大学地域再生ネットワーク」も発足した。ちなみに、2008年には、22大学にまでメンバーが拡大している。

この「全国大学地域再生ネットワーク」が働きかけ、「地域活性学会」が誕生したのである。なお、設立の検討段階では「地域再生学会」という案もあったが、地域再生という



言葉が地域活性に変わって使われ始めていたため、この名に決定したという。

中央主導の政策であっても、当事者の問題意識と行動が、領域を超えた連携（つながり）を創造し、地域の人財を育てること。また、実践者やサポーターやコーディネーターといった、多彩なメンバーの誕生と、その連携（つながり）によって、ダイナミックに拡張していくことを、この事例は示唆している。

#### 4. 地域活性の未来

##### ——活性化・活性から創生へ

近年では、地域活性化という言葉に代わり、地方創生や地域創生という言葉を目にすることが多い。

小川（2016）は、「地方創生という言葉が使われる端緒となったのが、同年（2014年）に成立した「まち・ひと・しごと創生法」である。一創生という言葉を手元の辞書で引くと、その意味は「作り出すこと」（『大辞林（第3版）』）、「新たに作り出すこと」（『明鏡国語辞典』）などとなっている。つまり「活性化」よりも、新たに作り出すという意味の「創生」の方が、より前向きで、生き生きとした創造的な印象がある」。しかし、ここで使われている創生は「もともと経済的な活性化を意味していた活性化という言葉が、そのうち社会的な活性化の意味を帯び、それらが混同して使われていることに鑑みると、一根本には地方崩壊をいかに食い止めるかという防御的なニュアンスを強く感じる」と否定的に捉えている。

ただ、創生という言葉に含まれる、創造やイノベーションというポジティブな側面は、

活性化の概念に含まれる単線的な視点や、復活というイメージを取り除くことができるのではないかと感じる。

他方、小野（2019）は、「地域活性研究」の掲載論文を念入りに整理し上で、その類型化に取り組み、次のように述べている。「比較的集中している論文の対象及び研究手法がある一方で、数少ない領域もあることが分かる。「つまり、ある程度は語りつくされている領域もあれば、まだまだそうでない領域や研究アプローチもある」。「当初は、事例調査型の定性分析が多かった印象があるが、「年次が進むにつれて、定量型分析が増えている」。「事例を探索することで事象を拾い上げ、それに対して定性分析や定量分析で明らかにできないかという試み」や「データを数理的に分析しようとするグループもあれば、社会実験を試みて、定性分析をしようとするグループもある」。「新しい研究フレームを作ろうという意図を持つのであれば、実践者が実践しながら研究するというスタイルを作り上げることに對し、もっと敬意がはらわれ、促進されて然るべきではないか」という。また、岡本（2019）は「地域で研究できることはまだまだある」。「中央政府とは違った視点を持ち、地域ならではの学問や手法を開発してもらいたい」という。

小野（2019）と岡本（2019）の発言には、通説にとらわれず、現場を直視し、問題解決の方法を創造していく時期にあること。すなわち、地域活性研究もまた「活性化」から「創生」の時代に突入していることを示唆しているのではないだろうか。

こうした議論が展開されているということは、地域は活性化も活性もしているのではな

く、むしろ、その実状は、かつてよりも悪化しているということだろう。活性化や活性では解決に向かわず、創生という新たな言葉を救世主に据えてでも、わが国の地域を、どうにかしなければならぬという状況にあるとみなすことができるのではないだろうか。

### Ⅲ. 文化創造地域の可能性

#### 1. 文化創造の世紀

21世紀の歴史は、すでに20年を目前に向かえている。1970年代半ばから、およそ半世紀にわたって、アプローチ手法が変化・変容しながらも、地域の再生や、活性化・活性、そして創生の議論が、いまだ続く。知恵を絞り、幾多の政策や実践に取り組んできたにもかかわらず、こうした状況を鑑みれば、発想や着眼の創造的転換が求められているのである。

これからの21世紀と、どう向かい合うことが必要なのか、時間軸で見るならば、20世紀とは、どのような時代だったのかをまず振り返る必要がある。

これについては、十名（2015）が詳しい。少し、力を借りて、概観してみたい。

20世紀は、「経済爆発の世紀」あるいは「人口爆発の世紀」ともいわれる。その100年間に、GDP（実質国内総生産、1990年基準）でみると世界経済は2兆ドルから30兆ドルへ、世界人口は16億人から60億人へと増加した。他方、「戦争と軍拡の世紀」であり、「環境破壊の世紀」でもあった。

わが国に目を転じると、20世紀初頭は、工業化が加速し、重化学化段階では軍事経済

へと突き進んでいく。第二次世界大戦後は、中央主導で経済復興を図り、国内資源利用から海外資源へとシフトしつつ、高度成長を進めた。産業政策の軸となったのは、大資本本位の重化学工業であり、中央集権的なシステム化による、地域の収奪（資源の乱開発・放棄）が進められた。木材や石炭などの産業資源は、国内資源の利用から海外資源へと全面的にシフトし、海外からの産業資源である石油やガスなどの化学燃料使用に基づき、重厚長大型産業や電機や自動車などの大量生産・大量消費システムの完成に至る。地球の裏側からでもあらゆるものを素早く運んでくる、陸海空にわたる巨大なインフラネットワークをつくりあげた。

高度成長期以降の地域振興も、中央主導・大資本本位で画一的に進められた。高速交通インフラの整備を進めつつ、各地域で工業団地を造成して企業誘致を図った。観光振興とリゾート開発と結びつけ、鉄とコンクリートによる地域づくりは、「土木建設国家」と揶揄されることもあった。

1960年から70年代は、日本主導の雁行型発展モデルが象徴するように、アジア経済の発展を日本の産業が牽引していた。しかし、1980年代以降は、超円高が日本企業の日を海外に向けさせ、海外展開が活発化する。そうした中、開発途上国の高度成長が進展し、日本主導の成長モデルが崩壊した。いまや、アジア各国の発展や先進化、特に、中国経済の巨大化、東南アジアの高度成長へと波及し、環境破壊の深刻化は中国をはじめ、深刻で重大な問題になっている。「産業支配の世紀」だったとみなすこともできる。

先に見た中央主導の地域開発を含めて総括

するならば、20世紀の我が国において、地域に影響を与えるプレーヤー（主体）は、中央であり、産業（企業）であった。しかし、21世紀に入ると、これらに加えて、NPOや、「プロ市民」という造語が誕生するほど、自覚・責任感を持つ市民といった第3の主体が誕生している。

社会経済の構造や、社会経済に影響を与えるプレーヤー（主体）が、100年単位で現在もなお、変化・変容しているとみなしたならば、地域の再生や、活性化・活性、創生との向き合い方が変わってくる。中央（国）や産業（企業）といった機能の側面（20世紀に地域に影響を与えたプレーヤーに着目した軸）からのアプローチはもとより、地域の中にある「人」と、その「人」の活動に着眼したアプローチも必要になる。

では、「人」の活動とは、何であるか。「文化」である。その理由は、以下のとおりである。

南保（2019）は、文化と文明を明確に区別している。文明とは異なる概念として、文化を「他とは異なるモノ、地域固有のモノ、言語、地理的条件、気候風土、食……」としていることは、先に述べた。また、十名（2015）は「文化」を「生き様・ノウハウ」とみなしている。さらには、端（2001）は、文化という言葉の使用例を類型化している。そのうえで、1) 狭く限定された意味を持つ例（文化の日、文化勲章、文化遺産、文化祭など）、2) 広く地域や集団のスタイルを意味する例（アジア文化、イギリス（人の）文化、地域・都市文化、若者文化、会社文化（社風）、学校文化（校風）、家庭文化（家風）など）、3) 地域や集団のスタイルの一部を意味する例（食文化、衣服文化、住文化、音楽文化、政治文化など）。こ

の類型化を通じて「私たちが文化という言葉を使うときは、その一定の考え方や趣味、あるいは好み（好き嫌い）まで含めた、いわば価値観を表現しようとしていることに他ならない」という。池上（2001）に至っては、「端的に言えば、個性や創意の相互尊重と共存共栄のシステム」とみなしている。

他方、『広辞苑（第四版）』には、「(culture) 人間が自然に手を加えて形成してきた物心両面の成果。衣食住をはじめ技術・学問・芸術・道徳・宗教・政治など生活の様式と内容を含む。文明とはほぼ同義に用いられることが多いが、西洋では人間の精神的な生活にかかわるものを文化と呼び、文明とは区別する」とある。「culture」は「大地を耕して植物を育てること」「教育や訓練によって精神を高めること」という意味として、17世紀にイギリスやフランスで誕生したと聞く。

すなわち、文化とは、原始的や非人間的な概念の「nature」とは対立した概念である。意思を持った人間がコントロールし、手を加えて育てあげることが、「culture」であり「文化」である。「我々一人ひとりの活動や、その活動（自然や他者とのつながりをも含む）から得た価値観や知恵の蓄積、およびその集まり」を「文化」とみなすことができる。

よって、20世紀型のアプローチが「機能的アプローチ」であったならば、21世紀に求められるのは「人」の活動に着眼した「文化的アプローチ」<sup>11</sup>になる。

## 2. 文化の創造と再生産

文化が生まれ、それが育つ風土は、その地で暮らし、活動する「人」と「人」のつなが

りを通じて、さらに磨き上げられる。その地の魅力もさらに高まり、人と地域の誇りが強化される。人と人とのつながりは、文化を生み、文化の価値を享受する力量を育ませる。文化とは、共通の価値観というその地のアイデンティティであり、その地で暮らす人たちの誇りでもある。さらには、その土地、その地で暮らす人々の意思ともいえる。

地域活性化や地域創生の先行事例として、多くの場面で取り上げられる島根県海士町では、地元の人を「土の人」、移住者や外から地域に関わる人を「風の人」という。また、両者のつながりが、当地を輝かせる。このつながりが、当地がイキイキとした地であり続ける要因のひとつと聞く。

地球科学という大きなスケールで考えるならば、「地球上の基本的な物質とエネルギーは、すべて、宇宙資源(隕石と太陽エネルギー)と地球の生命体の共創によるものである。一宇宙資源と地球生命体によって数億年から数十億年かけてつくりだされた大気や水、土壌、森林などの動植物、さらには風や海流・水流、地熱などは、太陽エネルギーや地球の活動によって刻々と生み出され循環しているもので、『フロー資源』<sup>12</sup>である。このことを知ると、海士町の「風の人」「土の人」という表現の深みが、一層、増すのではないだろうか。「風の人」と「風の人」、「土の人」と「土の人」。そして「土の人」と「風の人」の間にあるつながりがもたらす新たな固有文化の創造。文化(知恵)が、多様な資源を循環させ、「不易流行」の軸で、新たな文化という知恵を刻々と生み出し続ける光景が目に見え、浮かぶ。

わが国は、2018年に沖縄の高齢化率が

21%を超えたことで、全都道府県が「超高齢社会」に突入した。日本各地の地域に目を転じれば、かなり先行して、超高齢化の状況に向かっていた地域も散見される。地域活性化や地域創生の担い手として登場した第3の主体、すなわち、「人」の姿も、今後は、さらに変容していく。少子化、高齢化の波は、地域で暮らす「土の人」の若さと行動力を削いでいく。人の略奪戦争は、これを一層、加速させることになる。

超高齢化が進む中では、加齢が抱える衰えや衰退というネガティブな側面がクローズアップされる。しかし、冨澤(2019)は、「老年的超越」というポジティブな側面に注目し、長寿と多子化が見られる鹿児島県奄美市のシマ(集落)に、健康長寿時代の新たな経済システムの構造とは何かを求めた。

奄美のシマ(集落)に暮らす高齢者は、自然と共生している。コミュニティ内における伝統的な役割(文化の伝承)が、彼ら彼女らの生きるエネルギーになり、長寿に向かわせる。シマ(集落)に暮らす次(現役)世代は、高齢者が担う伝統的な役割に内包する、価値の尊さ、重さ、大きさなど、文化資本(倫理・知識・技能)を享受する力量を備える。

奄美の自然資本に加え、文化の達人ともいえる高齢者が獲得した文化資本と、次(現役)世代がもたらす経済資本(年金や社会保障)との等価交換が成立している。多世代での学びあう交流(つながり)の場において、固有の文化が伝承・継承され、次(現役)世代の新たな文化創造の種になっている。文化の伝承者が再生産され、循環が生まれる。

無縁社会では、地域内の人と人とのつながりを希薄化させる。本来、伝承されていくべ

き文化を、無意識のうちに放棄し、無価値なものとして扱うことになった。

### 3. 文化創造とは何か

経営学における「経営」とは、営利・非営利のあらゆる継続的事業体の組織活動における企画・運営により、価値あるものを提供する行為を指す。価値あるものを提供するには、原材料や資源が必要になる。経営では「ヒト、モノ、カネ」が、伝統的な資源である。昨今では、情報やブランドなども資源として扱われる。

地域経営に置き換えれば、この他にも、自然、文化、制度、社会関係などを加えることができる。これら資源は、利用・活用されることで、直接的・間接的に価値を生む。しかし、自然や文化という資源は、オプション価値や遺産価値や存在価値といった、利用・活用されなくとも価値を持つ。

地域経営を、「その地に住み、暮らす人（個人）の活動（文化的蓄積）を活用し、地域価値の向上と持続可能性を確保・向上させること」とするならば、高齢世代が人生をかけて習得し、蓄積した倫理・知識・技能といった文化資本を、次（現役）世代が活用する。この活用を通じて、次（現役）世代の創意工夫だけでは得ることができない経済資本を得ることができるようになるのではないか。すなわち、経済資本を増幅させる資源になるのではないか。

また、高齢世代の文化資本を、公共財とみなし、公共財が持つ非競争性という性質を勘案するならば、等価を超えた、増価をも可能にする。加えて、オプション価値や遺産価値

や存在価値という、将来に渡って交換可能な財、残すべき重要な財とみなすことで、地域資源の厚みにならないか。このように捉えるならば、高齢世代の文化資本は、地域活性化や地域創生の種となり、「中心」「関」の役割を持つのではないか。経済価値と交換可能な、価値ある資源になるのではなからうか。

文化とは、我々一人ひとりが発達過程で習得していくものである。風土や自然、家庭や社会での経験を通じて、徐々に研ぎ澄まされていく。文化には、受け渡し、受け取るという交換の原理が働いている。この原理が、文化を与えられるものという意識に向かわせている。しかし、我々は、文化を、なんの評価もせず、無意識に受け取っているわけではない。個人や集団にある共通の価値観というフィルターを通して、選択的に受け取り、時には、原型がなくなることもある。交換と創造という原理（性質）が、文化にはある。

すなわち、世代と空間を超えた、人と人との間で取り交わされる、財と財、知と知、財と知の等価交換。そこから知の循環、知のストックが生まれ、さらに、等価交換が行われる。この循環と、循環から新たな文化が生まれる姿。これが、文化創造に他ならない。

### 4. 人と人をつなぐ文化創造地域

本稿冒頭の I の 1 から先送りになっていた“その中心”とは何かについて触れておく。地域を Area とみなすならば、“その中心”は、広がりに影響を与える主体をなす、中央や地方行政（官）であり、企業（産）であり、21 世紀は、なによりも人、すなわち「民」である。

民主導の地域活性化や地域創生の取り組み



は、現代のみにおいてみられるものではない。江戸時代の京都では、大土木公共事業が民間主導で行われた。江戸から明治への混乱期では、民主導で琵琶湖疎水の開削が行われている。

これらの社会インフラ整備に留まらず、江戸時代後半には、教育事業もまた、民が興している。「明倫舎」が特に有名であろう。歴史をさかのぼり、民主導による地域活性化や地域創生の例を挙げれば暇がないはずである。先人は、自ら地域を活性化させ、創生させる取り組みを、率先して行ってきた。しかし、明治期になると、民法三四条によって、民主導の活動は硬直化し、中央主導による意思決定という構図の中で、柔軟で力強い民の力や知恵は息を潜め、さらには薄れていった。

最近、安倍内閣は、地方創生における連携体制を表すキャッチフレーズとして、「産官学金労言士」の7文字を掲げた。使い古された「産学官」に、金融機関、労働団体、言論界、弁護士などの士業を加え、これら7者が地方創生の中核を担う存在というのだ。ただ、機能そのものがない（例えば、産業がない。大学がない。士業がない）という地域も多くあるはずである。さらには、この7文字には、「住（宅）」「医（療）」「福（祉）」「農（業）」などが含まれていない。多様で複雑な地域の実情を鑑みれば、そこに住み、暮らす「人」こそが、主役でなければならない<sup>13</sup>。

超高齢社会では、暮らしや働き方における文化（知恵）の伝承者・達人というべきベテランが多くいる。文明の進化・深化も進み、AIやIoTが急激に広がる時代でもある。受け身であれば、残すべき、かけがえのない、文化は必ず、失われていく。他方、地域が地

方であり続ければ、文明に飲み込まれていく。地域がストックしている資産を呼び覚まし、文明という便利な道具を使いこなす力量の有無が問われている。

21世紀は、人と人とのつながりが持つエネルギーと意思を再評価し、文化が創造され続ける空間が必要である。文化創造を通じて、社会経済システムが成立する新たな地域。すなわち「文化創造地域」をつくりあげ、持続性を確保していくこと。これが、地域活性化や地域創生はもとよりであるが、人口減少時代に対応しうる新たな地域経営の視点である。「文化創造地域」を創る人々の活動や、その活動の種であり、未来へ残し、受け継ぐべき文化に光を当てるのが、21世紀における地域経営の軸になるのではないだろうか。

## おわりに

2019年6月25日。「愛知県が、東京23区からの移住者に最大100万円を支給」というニュースが目飛び込んできた。2027年中の開業を目指し、整備が進められている品川・名古屋間のリニア中央新幹線を見据えたものである。愛知県移住支援事業の一環で、職場と住宅の近さや生活コストの安さなどを打ち出し、中部経済の活性化を図るといふ。人の略奪競争の側面が見え隠れする。

本稿の目的は、1) 少子化や高齢化、さらには、超高齢社会を向かえ、人口が減少することを受け入れたうえでの地域活性化の姿とは何かを、模索すること。2) 地域活性化を実現する「文化創造地域」という概念と、その論理的妥当性を明らかにすること。3) 筆者が2012年に発表した博士論文「地域活性

の理論と方法」を見直し、新たな視点を発見すること、の3点であった。

地域活性や地域創生に係る先行研究の成果を整理したうえで、1) 21世紀は、人と人とのつながりが持つエネルギーと意思を再評価し、文化が創造され続ける空間が必要であること。2) 文化創造を通じて、社会経済システムが成立する新たな地域「文化創造地域」を創ること<sup>14</sup>。3) 「文化創造地域」へと向かうという視点が、地域活性や地域創生はもとよりであるが、人口減少時代という21世紀に対応しうる地域経営の軸になること、の3点を提示したこと。これが、本稿の成果である。

他方、奄美の事例から、高齢化をコストとして、お荷物としてのみ、見るのではなく、文化の塊である彼ら彼女らが持つ様々な文化資本や発達可能性に着目することの意義も発見できた。それを引き出し、活性化させるのが、文化創造地域の眼目の1つになる。このように捉えるのであれば、奄美だけでなく、福井や北陸が、その先進地域として浮かび上がってくるのではないかと感じてならない。三世同居率の高さは、家庭という文化創造の装置が備わっていることに他ならないからである。

では、わが国の地域は、どのようにして「文化創造地域」へと転換すべきなのであろうか。本稿では、その方法、すなわち、戦略的な展開や、実行管理、組織的管理の視点まで踏み込めていない。今後の課題として、残しておきたい。

#### 【参考文献】

- ・青木伸好(1988)「「地域」の意味するもの」  
末尾至行・橋本征治『人文地理—教養のた  
めの22章』大名堂
- ・五十嵐飛英(1988)『地域活性化の主体を  
問う』地方自治総合研究所
- ・池上惇他編(2001)『文化政策入門』丸善  
ライブラリー
- ・池上惇(2015)「創造産業地域の再生と発展」  
十名直喜編(2015)『地域創生の産業シス  
テム』晃洋書房
- ・入山章栄(2015)『ビジネススクールでは  
学べない世界最先端の経営学』日経BP社
- ・大友篤(1997)『地域分析入門 改訂版』東  
洋経済新報社
- ・小川長(2016)「地域活性化と地方創生」『尾  
道市立大学経済情報論集 16巻 2号』尾道  
市立大学
- ・清成忠男(1990)「産業主義から地域主義」  
『地域主義からの出発』学陽書房
- ・塩見譲(1989)『地域活性化と地域経営』  
学陽書房
- ・新明正道(1985)「地域社会の概念」『新明  
正道著作集(第十巻)』誠信書房
- ・杉山友城(2012)「地域活性の理論と方法」  
『経営政策専攻博士後期課程研究シリーズ  
16』名古屋学院大学
- ・玉野井芳郎(1990)『玉野井芳郎著作集第  
3巻—地域主義からの出発』学陽書房
- ・地域活性学会(2019)「地域活性の時代」  
地域活性学会
- ・童門冬二(2004)『江戸の経済改革』ビジ  
ネス社
- ・十名直喜編(2015)『地域創生の産業シス  
テム』晃洋書房
- ・十名直喜(2017)『現代産業論』水曜社
- ・富澤公子(2019)「奄美のシマ(集落)に  
みる文化資本を活かした地域経営」『経営

- 政策専攻博士後期課程研究シリーズ27』名古屋学院大学
- ・南保勝（2019）『地域経営分析』晃洋書房
  - ・日本政策投資銀行（2001）「21世紀の地域経営に向けて」『RPレビュー2001 No. 1 Volume 4』日本政策投資銀行
  - ・日本政策投資銀行（2015）「コンパクトシティ研究会 報告書」日本政策投資銀行
  - ・端信之（2001）「文化開発の現代的視点」池上惇他編（2001）『文化政策入門』丸善ライブラリー
  - ・本間義人（2007）『地域再生の条件』岩波新書
  - ・増田寛也（2014）『地方消滅』中央公論新社
  - ・宮本憲一（1980）『都市経済論』筑摩書房
  - ・宮本憲一（1990）『地域経済学』筑摩書房
  - ・矢口芳生（2018）「第1章 地域経営学の社会的・学術的背景と到達点」『福知山公立大学研究紀要別冊』福知山公立大学
- 注)
- 1 わが国は、2018年3月に初めて、「重高齢社会」に突入している。後期高齢者の比率が、前期高齢者の比率を上回る社会になったことを意味している。
  - 2 クリスタラーの中心地理論では、サービスを含む財について、多く生産・供給する機能は少数の地点（中心地）に集中し、その財は多数の消費者に到達する。その財を中心的財といい、その到達範囲の大きいものを「高次な財」、小さいものを「低次な財」と呼ぶ。そして、その財を消費者に供給する機能を中心に機能と呼ぶ。中心地のもつ中心的機能は中心性と呼び、その大きさにより高次から低次までの階層ができる。すなわち、中心性が持つ影響力の強弱が、つながりの広さに影響を及ぼすということになる。（<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E4%B8%AD%E5%BF%83%E5%9C%B0%E7%90%86%E8%AB%96>（20190817取得））
  - 3 童門冬二（2004）『江戸の経済改革』ビジネス社を参考にした。
  - 4 入山章栄（2015）『ビジネススクールでは学べない世界最先端の経営学』日経BP社を参考にした。
  - 5 本稿における岡本（2019）と小野（2019）は、「研究面から振り返る地域活性の10年と未来」『地域活性の時代』地域活性学会を参考にしている。
  - 6 例えば、「グローバルな視野のもとで地域の持続的発展を目指す観点から、伝統産業、自然資源、景観、歴史、生活文化等、地域固有の資源を再評価して、その価値を向上していくこと」、「地方自治体経営や地方公共経営」と理解しているものもある。他にも「個別経営や集落営農組織など地域の農林水産業の中核を担う経営体（以下「地域経営体」）が、経営の効率化や多角化、多様な業種・産業との連携によって地域資源（人、自然、技術、土地、資本、文化など）を有効に生かす経営活動を展開することで、収益と雇用を産みだすとともに次世代に経営を継承し、持続的・自立的に農山漁村地域の経済・社会を支えていくこと」、「地域の問題を発見し、解決策を模索し、その担い手をエンカレッジ（発達促進、助成）して、持続し循環する社会システム（経済システムだけでなしに）構築するこ

- と」「地域におけるあらゆる主体が、地域価値（経済的・組織的・社会的価値）の創造のために、地域資源を活かした地域価値創造の計画・統制・測定と分配の経営活動を行い、持続可能な地域社会を創造すること」などといった具合である。
- 7 「地域経営」の定義は、矢口（2018）が指摘するように、地域活性や地方創生の議論を背景に、「企業経営の理念や手法を「地域」に援用しつつ、地域の多様な主体の合理的な行動・共同をとおして、地域価値や生活の満足度の向上等の成熟社会にふさわしい暮らしをつくりあげる、理念的にいえば「持続可能性」の確保・向上」を実現することとの認識に至っている。
- 8 「これを経し、これを営す」は、以下を参考にした。  
<https://shishifunjin.net/%E7%B5%8C%E5%96%B6%E3%81%A8%E3%81%AF%E3%80%8E%E3%81%93%E3%82%8C%E3%82%92%E7%B5%8C%E3%81%97%E3%80%81%E3%81%93%E3%82%8C%E3%82%92%E5%96%B6%E3%81%99%E3%80%8F/>  
(20190817 取得)
- 9 稲作に適さない山間部であることを逆に利用し、収益率が高く、農作業が比較的楽な農作物の生産や、付加価値が高い梅干しに二次加工することで、成果を出していた。
- 10 オープンな学術研究・実践コミュニティであり、地域活性を実現するためのプラットフォームという位置づけである。
- 11 十名（2017）『現代産業論』水曜社において、現代産業の新たな視座として、機能的・文化的アプローチを示している。
- 12 十名直喜編（2015）
- 13 西日本新聞web版を参照。  
<https://www.nishinippon.co.jp/item/n/487971/>（20190704取得）
- 14 文化経済学領域において、研究の蓄積と発展がみられている。当領域から示唆を得ることも必要である。